

平成 29 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社エポラブルアジア
代表者名 代表取締役社長 吉村 英毅
(コード:6191、東証第一部)
問合せ先 取締役 C F O 柴田 裕亮
(TEL. 03-3431-6191)

株式の取得及び簡易株式交換による株式会社まぐまぐの子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 9 月 11 日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、株式会社まぐまぐ（以下、(株)まぐまぐ)の株式を取得し、また(株)まぐまぐ社の株式を取得予定の株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンとの簡易株式交換を行うことにより、合計で同社の 85.7%の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得及び簡易株式交換の理由

当社は、2016 年 11 月に、総合旅行サービスプラットフォーム「AirTrip」をリリースし、国内航空券を始め国内ホテル・海外航空券・民泊・海外ホテル・と順次商材を拡大させております。AirTrip を国内線 No.1 ブランドとすべく、直近ではオリエンタルラジオをイメージキャラクターにしたテレビ CM をスタートいたしました。

このような中で、当社の旅行事業における戦略を加速するべく、メールマガジンやウェブサイトを利用した広告メディアの企画・制作や運用を行う(株)まぐまぐを子会社化することを決議いたしました。(株)まぐまぐは、「伝えたいことを、知りたい人に」をビジョンに、メールマガジン配信サービス「まぐまぐ!」、WEB メディア「MAG2NEWS」や「MONEY VOICE」の運営を行っています。メルマガ等のコンテンツの有料課金、メディア広告収入を収益源に事業拡大をしています。当該(株)まぐまぐの事業の将来性に鑑み、グループ傘下となることで当社連結業績へ貢献するものと考えています。

また、当社グループと(株)まぐまぐの事業シナジーとして、(株)まぐまぐの有する広いユーザ基盤（メールマガジン会員 750 万人、運営するメディアの UU300 万人、月間 PV1500 万）へ AirTrip を訴求してまいります。さらに、(株)まぐまぐ及び当社の得意分野を掛け合わせ、旅行特化型メディアの運営開始も検討してまいります。

株式取得の相手先との協議により、現金での株式の取得に加え、(株)まぐまぐの株式を取得予定の株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンとの簡易株式交換を行うことにより、合計で株式会社まぐまぐの株式の 85.7%の取得をいたします。

2. 異動する子会社（(株)まぐまぐ）の概要

(1) 名 称	株式会社まぐまぐ		
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田三丁目 12 番地 14 号 東京技販ビル 8 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松田誉史		
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークを利用したデジタルコンテンツの配信システムの企画、開発、販売及び運営 ・デジタルコンテンツの仲介及び提供業務 ・メールマガジン、ウェブサイトを利用した広告メディアの企画、制作及び運用業務 ・インターネット広告の企画、制作及び販売業務 ・デジタルコンテンツ制作者等に対するサービスの提供及びマーケティング支援業務 ・アプリケーションソフトウェアの企画、制作、販売及び運営業務 		
(5) 資 本 金	100 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 1 月		
(7) 大株主及び持株比率	ニューホライズン 2 号投資事業有限責任組合 94,256 株 85.7%(注)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態(単体)			
決算期	平成 27 年 11 月期	平成 28 年 9 期 (12 月～9 月末までの 10 ヶ月)	平成 29 年 9 期 (12 月～7 月末までの 10 ヶ月)
純 資 産	394 百万円	402 百万円	458 百万円
総 資 産	566 百万円	551 百万円	603 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	3,588.7 円	3,659.0 円	4,165.4 円
売 上 高	529 百万円	432 百万円	469 百万円
営 業 利 益	△15 百万円	4 百万円	55 百万円
経 常 利 益	△11 百万円	5 百万円	55 百万円
当 期 純 利 益	△193 百万円	7 百万円	55 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△1,757.4 円	70.3 円	506.4 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

(注) 株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンは(株)まぐまぐの株式 28,682 株を株式交換効力発生日までにニューホライズン 2 号投資事業有限責任組合より取得する予定です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋二丁目8番6号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組 成 目 的	プライベートエクイティ投資	
(5) 組 成 日	平成24年11月2日	
(6) 出 資 の 総 額	非開示	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	国内の金融機関・機関投資家等	
(8) 無 限 責 任 組 合 員 の 概 要	名 称	ニューホライズンキャピタル株式会社
	所 在 地	東京都港区西新橋二丁目8番6号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 安東泰志
	事 業 内 容	投資業
(9) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	資 本 金	1億円
	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上場会社と当該ファンドの間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	上場会社と業務執行組合員の間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 株式取得

異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
取 得 株 式 数	65,574株 (議決権の数: 65,574個)
取 得 日	平成29年9月29日
取 得 価 額	800百万円
異 動 後 の 所 有 株 式 数	65,574株 (議決権の数: 65,574個) (議決権所有割合: 59.6%)

(2)簡易株式交換

株式交換の効力発生前の 所 有 株 式 数	65,574 株 (議決権の数：65,574 個) (議決権所有割合：59.6%)
取 得 株 式 数	28,682 株(注) (議決権の数：28,682 個)
取 得 日	平成 29 年 10 月 6 日
株式交換の効力発生後の 所 有 株 式 数	94,256 株 (議決権の数：94,256 個) (議決権所有割合：85.7%)

(注) 株式交換の効力発生時までには株式交換完全子会社である株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンが取得する予定の(株)まぐまぐの株式数を記載しております。

5. 当該株式交換の要旨

(1) 当該株式交換の日程

取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 9 月 11 日
契 約 締 結 日	平成 29 年 9 月 12 日
実 施 予 定 日 (効 力 発 生 日)	平成 29 年 10 月 6 日 (予 定)

(注) 当該株式交換は、当社においては、会社法第796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(2) 当該株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当該株式交換は、当社については、会社法第796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンは、株式交換効力発生日において(株)まぐまぐの株式28,682株を保有する予定の会社です。当社は株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンを株式交換で完全子会社化することにより、(株)まぐまぐの株式28,682株を間接的に保有することになります。

(3) 当該株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーン (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	注 1 参照

当該株式交換により交付する株式数	注1 参照
------------------	-------

(注1) 株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンは株式交換比率決定時の発行済株式数に対し、当社の普通株式数は349百万円を基準日の当社普通株式の終値で除して、100未満を切り上げて得られる株式数を交付する予定です。なお、基準日は、当該株式交換の当事者間において決めております。

(注2) 株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンは(株)まぐまぐの株式28,682株を株式交換効力発生日までにニューホライズン2号投資事業有限責任組合より取得する予定です。

(4) 当該株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該株式交換により、当社の完全子会社となる株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はございません。

6. 当該株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、当該株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、横山公認会計士事務所を第三者機関として選定いたしました。

当社は、(株)まぐまぐのデューデリジェンスや第三者算定機関による評価の結果を受けて、同社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、ニューホライズンキャピタル株式会社と協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないとの判断に至りました。本日開催の取締役会において、株式交換について決議いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

当社は、当社及び(株)まぐまぐから独立した第三者算定機関である横山公認会計士事務所を選定し、平成29年8月28日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。なお、横山公認会計士事務所は、当社及び(株)まぐまぐの関連当事者には該当せず、当社及び(株)まぐまぐとの間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

株式交換完全子会社となる株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンについては、(株)まぐまぐの株式保有のみを目的とした特別目的会社(SPC)であり、他の資産負債を有しておらず、事業も行っていないことから、株式価値算定に際しては、株式会社エヌ・エイ

チ・シー・フィフティーンの株式価値は保有する(株)まぐまぐの株式価値と同額と判断しております。

横山公認会計士事務所は、(株)まぐまぐの株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。DCF法においては、(株)まぐまぐが作成した5ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、割引率は14.11%を採用しております。

当社は、当該事業計画について、(株)まぐまぐへの経営者ヒアリングのほか、現時点における事業計画の進捗状況を把握するなどにより、計画値の妥当性を確認しております。簿価純資産法においては、評価日現在での直近の試算表上の金額を基礎とした財務数値を採用し、対象会社からの承継対象資産・負債の純資産価額法により算定しております。

以上を踏まえ、横山公認会計士事務所は、評価対象会社を(株)まぐまぐとして、DCF法と簿価純資産法を併用し、(株)まぐまぐの株式価値総額を1,248百万円から1,379百万円と算定しております。

以上の算定結果を踏まえ、当社は横山公認会計士事務所が算定した(株)まぐまぐの株式価値を踏まえ、交換比率を自社にて計算致しました。当該株式価値算定において当社株式の1株当たりの算定価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりであります。

評価方法	株式交換比率の算定結果
純資産価額法	1,429～1,579（注1）
DCF法	

（注1）上記株式交換比率は、2017年9月11日時点当社普通株式の終値2,227円および同日時点での株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンが発行済株式数100株にて算出しています。今後、株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンが株式交換比率決定時の発行済株式数に対し、当社の普通株式数は349百万円を基準日の当社普通株式の終値で除して、100未満を切り上げて得られる株式数を交付する予定です。なお、基準日は、当該株式交換の当事者間において決めております。

当社は株式価値算定結果を踏まえた株式交換比率のレンジの範囲内において、株式交換完全子会社の株式を100%保有するニューホライズン株式会社と交渉の上で株式交換比率を検討・決定いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

上記6.(2)に記載のとおり、本株式交換における株式交換比率も公正性を担保するため、当社は、独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受け、かかる第三者機関による算定結果を参考に、協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。

なお、当社は、第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしていません。

(5) 利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんでしたので、特に利益相反を回避するための措置は必要ないと判断しております。

7. 当該株式交換の当事会社の概要(平成29年8月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社エポラブルアジア	株式会社エヌ・エイチ・シー・フ ィフティーン
(2) 所在地	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーン ヒルズ MORI タワー19F	東京都港区西新橋二丁目8番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 英毅	代表取締役 安東泰志
(4) 事業内容	オンライン旅行事業、訪日旅行事業、 IT オフショア開発事業、投資事業	投資業
(5) 資本金	1,027 百万円	100 万円
(6) 設立年月日	2007年5月11日	平成28年10月13日
(7) 発行済株式数	16,854,300 株	100 株
(8) 決算期	9月	8月
(9) 従業員数	(単体) 109 名	(単体) 該当なし
(10) 主要取引先	東日本旅客鉄道株式会社 全日本空輸株式会社 ANA セールス株式会社 株式会社ジャルセールス	該当なし

	スカイマーク株式会社 Peach Aviation 株式会社 ジェットスター・ジャパン株式会社 バニラ・エア株式会社 春秋航空日本株式会社 株式会社フジドリームエアラインズ	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行	三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	大石 崇徳 38.05% 吉村ホールディングス株式会社 17.91% 日本証券金融株式会社 1.75% 株式会社ベクトル 1.37% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1.32% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1.18% 株式会社SBI証券 1.09% 松井証券株式会社 0.82% マネックス証券株式会社 0.55% 大和証券株式会社 0.49% (平成29年3月31日現在)	ニューホライズンキャピタル株式会社 100%(注)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	株式交換完全子会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、株式交換完全子会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(14) 最近3年間の(連結)経営成績及び(連結)財政状態		

決算期	(株)エボラブルアジア (連結)			(株)エヌ・エイチ・シー・フィフティーン (個別)		
	平成 26 年 9 期	平成 27 年 9 期	平成 28 年 9 期	平成 27 年 8 期	平成 28 年 8 期	平成 29 年 8 期
(連結)純資産	201,843	397,234	2,371,360	—	—	0
(連結)総資産	1,273,099	2,064,186	4,841,644	—	—	0
1株当たり(連結)純資産(円)	12.34	24.88	136.44	—	—	0
(連結)売上高	1,451,127	2,754,912	4,000,643	—	—	—
(連結)営業利益	99,251	312,875	618,402	—	—	△0
(連結)経常利益	93,391	305,591	571,396	—	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	44,999	172,482	340,321	—	—	—
1株当たり(連結)当期純利益(円)	3.28	12.56	22.17	—	—	△0
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(注) 当該株式交換日までに、ニューホライズンキャピタル株式会社が保有する全株式をニューホライズン2号投資事業有限責任組合に譲渡する予定です。

8. 当該株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	株式会社エボラブルアジア
(2)	所在地	東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー19F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 英毅
(4)	事業内容	オンライン旅行事業、訪日旅行事業、IT オフショア開発事業、投資事業
(5)	資本金	1,027 百万円
(6)	決算期	9月
(7)	純資産	現時点では確定しておりません。
(8)	総資産	現時点では確定しておりません。

9. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の連結財務諸表上、現行の企業結合会計基準では、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みです。発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

10. 今後の見通し

(株)まぐまぐは2017年9月末に当社の連結の範囲となる予定です。同社の2017年9月期の損益の状況は、今後生じない一時的な費用等を除いた正常化後で、売上高は568百万円、営業利益は160百万円となる見込みです。また、(株)まぐまぐが現時点で作成している事業計画では2018年9月期は売上高636百万円、営業利益は199百万円を見込んでいます。

なお、これらの財務数値はデューデリジェンス過程において精査を行っておりますが、監査前の数値であります。また、2018年9月期の計画数値は一部目標値の要素が含まれる一方、当社とのシナジーによる業績伸張は含まれておりません。詳細数値は現在精査を続けており、また(株)まぐまぐの連結子会社化を踏まえた2018年9月期の当社事業計画も現在策定中です。確定次第速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成28年11月14日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年9月期)	6,147	1,001	961	594
前期連結実績 (平成28年9月期)	4,000	618	571	340